

## 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会関係予算

(平成28年1月)

所管	事業名	28年度 予算(案)	概要
内閣	東京オリンピック・パラリンピック競技大会推進本部経費	576百万円	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会推進本部の運営及び大会成功に向けた取組の推進・総合調整や日本全国でオリンピック・パラリンピック成功に向けた機運を高めるためのホストタウン、心のバリアフリー、文化・スポーツ・街づくり・経済・復興等のレガシーに関すること、基本方針の推進に関する調査等の取組を行う。
警察庁	海外における情報収集要員の配置	9百万円	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を標的とした国際テロ関連情報を含む各種情報収集体制の強化、海外治安情報機関との連携を図るため、事案対処を中心とするテロ関連情報等の収集を行う要員の配置を行う。
警察庁	海外治安情報機関関係者の招へい	2百万円	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に際して予定している各国治安情報機関を対象とした情報センターの設置に向けて、英国等のオリンピック開催経験国の治安情報機関関係者の招へいを行い、セキュリティに関する情報交換等を実施。
警察庁	オリンピック開催時における交通対策の視察	2百万円	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会で実施する交通対策の検討に当たり、2016年開催のリオ・デジャネイロオリンピックにおける交通状況の把握及びオリンピック・レーン等各種交通対策を視察。
文部科学省	スポーツ・フォー・トゥモロー等推進プログラム	1,214百万円	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催国として、世界の国々との交流・協力関係を築きながら、スポーツの価値をさらに高めようとする国際的な取組に貢献するため、スポーツを通じた国際協力及び交流、国際スポーツ人材育成拠点の構築、国際的なアンチ・ドーピング推進の強化支援を柱とする「スポーツ・フォー・トゥモロー」プログラムを推進するとともに、新たに、オリンピック・パラリンピック・ムーブメントを日本全国へ波及させるための取り組みを行う。
文部科学省	競技力向上事業	8,700百万円	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会における日本代表選手のメダル獲得に向けて、各競技団体が行う日常的・継続的な選手強化活動を支援するとともに、2020年大会で活躍が期待される次世代アスリートの発掘・育成などの戦略的な選手強化を行う。
文部科学省	ハイパフォーマンスサポート事業	3,528百万円	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会における日本代表選手のメダル獲得に向けて、メダル獲得が期待される競技をターゲットとして、アスリート支援や研究開発について、多方面から専門的かつ高度な支援を戦略的・包括的に実施する。
文部科学省	ナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点施設活用事業	900百万円	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会における日本代表選手のメダル獲得に向けて、東京都北区西が丘のナショナルトレーニングセンター(中核拠点)のみでは対応が困難なオリンピック競技、高地トレーニング及びパラリンピック競技について、既存の施設を活用した事業を実施する。
文部科学省	ナショナルトレーニングセンターの拡充整備	200百万円	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会における日本代表選手のメダル獲得に向けて、我が国のトップレベル競技者が、同一の活動拠点で集中的・継続的にトレーニング・強化活動を行うための拠点施設であるナショナルトレーニングセンター(NTC)のオリンピック競技とパラリンピック競技の共同利用化等による機能強化を図るため、NTCを拡充整備する計画を進める。
文部科学省	女性アスリートの育成・支援プロジェクト	380百万円	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会における日本代表選手のメダル獲得に向けて、女性特有の課題に着目した女性アスリートの戦略的強化に資する調査研究や、女性競技における戦略的かつ実践的な強化のためのモデルプログラムの実施、女性特有の課題に対応した医・科学サポート等による支援、女性エリートコーチの育成により、女性アスリートの国際競技力の向上を図る。

所管	事業名	28年度 予算(案)	概要
文部科学省	国際情報戦略強化事業(IF役員 倍増戦略)	71百万円	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の機運を最大限活用するため、スポーツ国際戦略を検討する上で必要となる国際機関、各国の政策情報等を収集・分析する機能を強化し、スポーツ団体と連携して国際スポーツ団体の動向や競技の普及・強化に関する情報を収集・分析する。また官民合同の「スポーツ国際戦略会議」を設置し、IF役員等の選挙や新たな国際競技大会の招致をオールジャパンで支援する。さらに、IF役員ポスト獲得や国際競技大会招致に必要な選挙活動や国際的な人材の養成を支援する。
文部科学省	日本オリンピック委員会補助	113百万円	2020年東京オリンピック競技大会における日本代表選手のメダル獲得にむけて国際審判員等養成プログラムなどに取り組む。
文部科学省	日本障がい者スポーツ協会補助(競技力向上推進事業等)	51百万円	2020年東京パラリンピック競技大会における日本代表選手のメダル獲得に向けて、国際競技力の向上に資する情報収集・提供やドーピング防止活動の推進などに取り組む。
文部科学省	スポーツ研究イノベーション拠点 形成プロジェクト	90百万円	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会での我が国アスリートのメダル獲得を目指し、スポーツに関する独創的で革新的な研究や、地域・組織の特性を最大限に生かした斬新な研究について、次世代の中核を担う優秀な若手研究者の育成への取組を含めて行う機関を「スポーツ研究イノベーション拠点」として指定する。
文部科学省	スポーツ・文化・ワールド・フォーラムの開催	501百万円	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けて国内外の機運の醸成を図るため、観光とも連動させつつ、スポーツや文化による国際貢献や有形・無形のレガシー等について議論、情報発信する国際会議を、2016年リオ大会直後の秋に、京都と東京で開催する。
厚生労働省	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に係る建設需要に対応した労働災害防止対策	61百万円	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の成功のためには、大会施設の整備や大会に向けた各種建設工事が、安全かつ着実に実施される必要があるが、こうした建設投資の増大に対し、作業に習熟した労働者や現場管理者の不足も懸念され、更なる安全管理の徹底が求められる。このため、これらの各種建設工事において、新規入職者等の経験が浅い工事従事者への安全衛生教育や工事の施工業者への技術指導等を行う。
厚生労働省	障害者芸術・文化祭開催事業	14百万円	障害者の芸術文化活動の全国的な発表の場である「全国障害者芸術・文化祭」の開催を契機に、2020年大会で予定されている文化プログラムにつなげるための取組を実施。
農林水産省	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会馬術競技場における衛生管理事業委託費	17百万円	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会における馬術競技に際し、馬ピロプラズマ病の我が国への侵入及び競技出場馬へのまん延を防止するため、馬術競技場及びその周辺の疾病を媒介するダニの生息調査。
国土交通省	大会警備体制の整備	162百万円	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会におけるテロの未然防止、デモ活動に対応するため、東京港等の詳細な海洋調査を実施し、海上警備体制構築に必要な最新の情報を含んだ警備用参考図等の整備を行うための小型測量船の代替整備等を進める。
環境省	2020年東京オリンピックに向けた都市圏における環境対策評価検証等事業	26百万円	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて推進すべき環境対策について、平成27年度の評価検証報告書に基づき、ロンドン大会での導入実績やリオ・デジャネイロ大会での導入予定対策等も踏まえ、更なる検討を行い、導入可能な環境対策について、関係各主体への普及啓発に努める。
環境省	東京オリンピックに向けた熱中症に関する普及啓発事業	36百万円	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、平成27年度に作成予定の夏期の大規模イベント等における熱中症対策に関する指針を検証するとともに、日本の夏になれていない海外からの旅行者等に向けた熱中症対策の普及啓発手法の検討を行う。

所管	事業名	28年度 予算(案)	概要
環境省	東京オリンピックを契機とした一般廃棄物の統一分別ラベル導入検討事業	18百万円	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会において、国内外から多くの観光客が東京都心圏を訪問し、大量の廃棄物が分別されずに排出されサステナビリティを損ねるおそれがあることから、廃棄物を排出する者にとってわかりやすい仕組みを検討する。具体的には東京都、23区、オリンピック組織委員会等と連携して分かりやすいラベル等を作成し対象モデル地域での実証事業などを行う。
環境省	東京オリンピック・パラリンピックにおけるグリーン購入促進検討	7百万円	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会におけるグリーン購入の実施に関し技術的支援を行うため、これまでの国内外のイベントにおけるグリーン購入の対象品目、基準等の調査を行い課題を明確化するとともに、環境規制や環境ラベルおよび環境関連技術等の動向を把握する。さらに、有識者委員会や東京都等との連携を通じて、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会におけるプレミアム基準の活用案を策定する。
計		16,678百万円	